

東アジア経済連携に関するアジア諸国の将来的展望

Future prospective of Asian nations concerning Asian East economic cooperation

川 島 哲
KAWASHIMA Satoshi

Abstract

"G 2" is a hot topic among East Asian regions. The United States claims that "the G 2 age" has arrived, that the US-China bilateral tie is the world's most important, and that "this bilateral tie will shape the 21st Century".

Behind this is the recognition that the US needs to engage with China, emerging as the world's second economic power, while furthermore holding considerable political and military power but failing to join the advanced economics such as those in the G 8 or OECD. In addition China is the United States' most important creditor nation, and is the world's top holder of foreign currency reserves. The fact emerges that the US cannot recover from the 2008 world economic crisis without firmly engaging China.

The main theme of this paper is to explore East Asian nations' future trajectories toward the proposed East Asian Community plan for 2015. Even though China cannot be expected to contribute directly, its very presence will detract from the formation of that prospective regional order. To moderate China's negative influence, what action can be taken by the surrounding countries? One measure may be to confront China, alternatively appeasement of China may be considered. Whichever way, an urgent problem is how to keep up with such a "major power" as China. Unfortunately this problem has not been given enough priority in Japan.

This paper examines relations surrounding ASEAN and China against a background of growing East Asian economic cooperation, by focusing on FTA's for example.

目 次

はじめに

1. アジア経済統合問題

2. FTAの現状と今後の課題

おわりに

はじめに

東アジア地域で巷間話題になっているのが「G 2」である。「G 2」の時代が到来したと言われる今日、米国は米中関係を「最も重要な二国間関係」ととらえる向きもある。

世界第二の経済大国を目指し政治軍事大国になろうとしている中国を、米国自身がエンゲージしようということもその背景にはあるのだろう。また、それに加え、中国は米国国債の最大の保有国であり、外貨準備高世界一である。この中国と関係を強固にせねば、昨年秋（2008年）からの

世界的な経済危機を乗り越えられないのではという目算があることも理解できる。

本稿では、それらのことをふまえ、2015年のいわゆる東アジア共同体構想への道程をいかにたどっていくのかにその目を向け将来的な展望を図ることを主旨としている。そのなかにはEUとはちがうアジアの難しさがあることは周知のとおりである。

ではASEANに関してはどのように動いてきているのか。

本年（2009年7月19日から8月3日まで、ASEAN外相会議、拡大外相会議、ASEAN地域フォーラム（ARF）等

一連の外相会議がタイ・プーケットで開催され発表された共同コミュニケによれば、少なくともつぎの3つの成果があったとされる。第一にASEAN憲章が昨年(2008年)12月発効し、2009年から2015年までのASEAN共同体構築のロードマップを示した「チャーム・ホアヒンASEAN首脳会議宣言」のフォローアップ作業が着実に進行していること。

第二に、ASEAN「政治・安全保障共同体」(APSC)、「経済共同体」(AEC)、「社会・文化共同体」(ASCC)のASEAN3共同体のそれぞれについての取り組みが着実に進捗していること。

第三に、「ASEAN政府間人権委員会」の付託事項が採択され、10月のASEAN首脳会議において正式に設立されることである。

続いて個別に開催されたASEAN+3外相会議および東アジア首脳会議(EAS)参加国(ASEAN+3)外相非公式協議においては、それぞれの地域内の今後の協力の進め方とともに、双方において、共通の問題として、北朝鮮、ミャンマー、経済金融危機、保健協力、防災などの問題が取り上げられ、さらに、ASEAN+3会議では食料安全保障問題について、またEAS会議では環境・気候変動、教育問題についても、意見交換が行なわれたという。ARF閣僚会議では、北朝鮮代表も出席し、北朝鮮問題をはじめとするアジア太平洋地域の政治・安全保障に関わる諸問題について議論が行われ、2020年までの地域展望に関する「ARFビジョン・ステートメント」が採択された。

他方、以上の域外国・地域とは別に、東アジア共同体のドライバー役を自認するASEAN内部にも、大きな問題を抱えている国として、ミャンマーが存在する。従来よりアウン・サン・スー・チーの取り扱い、民主化・人権問題をめぐる同国軍事政権の対応については、欧米諸国より強い批判があるが、近年はASEAN諸国内部からも強い批判が向けられるようになった。2006年夏より本来ASEANの議長国に就任する筈であったミャンマーが、他のASEAN諸国より様々な働きかけ・圧力を受けた結果、議長国就任を辞退せざるをなかったことも記憶に新しい(注1)。

実際に、地域秩序の形成のためにいまの日本にはそれほど強く認識されていないのであろうか(注2)。

では以下では東アジア経済連携の動きに関してASEAN及び中国を取り巻く関係性についてFTAをその例としてみる。

1. アジア経済統合問題

アジアの経済統合問題に関してここ数年の議論を振り返ってみる(注3)。

アジア共同体構想に関しては、悲観論も多く見受けられ

たが、2005年12月にクアラルンプールで開催された第1回東アジアサミットが開催された。

そこで、本章においては、当該問題に関して少しくみとみることにしたい。

この問題に感しては、様々な議論が出てきている。

第一に、いわゆる靖国問題などの歴史問題が残るかぎり共通の文化は生まれることはない、そしてアジア共同体などは不可能に近いという文化的懐疑論である。しかしアジア共同体の議論が深まれば深まるほど、現実には、偏狭なナショナリズムを克服する動きを逆に増し続けるのみならず、我々の心と歴史のなかにあるいわばアジア主義を目覚めさせる。そしてそれが統合の動きを支えつづけていくという文化的懐疑論の逆説に基づくものである。

第二に、アジア共同体を形成していくことは中国脅威論から来る懐疑論である。

とはいえ現実問題としては、中国の経済力が日本を超える日が不可避であるばかりでない。また、現実には我が国は中国との共存なくして日本の繁栄はありえないといっても過言ではないレベルで両国の相互依存が深化している。

それに加えてその相互依存は、韓国やASEANを介在し広く東アジア全般に及び、その制度化を促進し続けている。いわば中国脅威論の逆説である。

第三に、アジア共同体の形成に関して米国が反対し、日米安保にも反することになるという懐疑論である。

しかし、その点で顕在化してくるのは、ポスト冷戦後の現在直面する危機が、軍事面というよりもむしろ、金融危機や環境劣化、飢餓や貧困問題、海賊やテロなど非伝統的安全保障領域の問題でみられるという点である。その解決に冷戦期の軍事安保が容易に機能しないという現実がある。そして逆にアジア域内の地域協力が求められている(注4)。

また、我が国の現状をみてみると、ASEAN諸国をコアとして、日本、中国、韓国、豪州、インドなどが、自由貿易協定(FTA)の交渉を行っており、一部についてはすでに協定締結にまで至っている。こうした個別の動きの先には、ASEAN+日中韓、あるいはそれにインド、豪州、ニュージーランドを加えた、広域の自由貿易地域の構築が考えられる。

ただこの東アジア地域でも、域内の連携強化を大きく進めるチャンスが訪れている現在、その前提として、地域の二大大国である日本と中国の関係修復が絶対条件となることは言を俟たない。

東アジア諸国との連携強化においては、経済的側面にとどまらないのであるが、経済的側面のみ限定して検討してみても、経済連携を進めていくとの利益はあまりにも大きい。東アジア域内の貿易は近年になって急速に拡大している。域内経済において国境を超えた分業が進展している。

こうした日本のグローバル戦略を実現していく上では、アジア外交の積極的展開よりも重要で、より困難な政治的課題が存在する。それは内なる国際化、すなわち日本の国内制度をグローバル化に合わせて変化させることである。農業をグローバル化の現実に合わせて形に変え、外国人労働の増加という現実に対応できる仕組みをしっかりと構築し、医療・福祉・教育など、これまでグローバルな動きから隔離されてきた分野でも開放を進めることである。

これまではこうした内なる国際化が十分に進まないことがその障害になってきたことで、日本のFTAや経済連携協定（EPA）交渉は予想していたほど進むことができなかつたという現実がある。実際に成立したFTA/EPA協定も、あまりにも多くの例外規定が見られる。農業・医療・福祉・教育のような分野は、確かに開放のプロセスで調整の苦しみを味わうことが予想される。より長期的にはその面での開放を進めていく以外にこれらの面での活性化を促す以外にその解決の方法はないといわれる^(注5)。

ではASEANと米国との関係について少しみてみる。

本年（2009年）に入ってから米国の動向はいかなるものとなっているのか^(注6)。

オバマ政権の対東アジア外交の政策を策定し、遂行する上での実務責任者となる国務省東アジア太平洋地域担当国務次官補として指名されていたキャンベル（Kurt M. Campbell）が承認され、その東アジア外交が本格的に動き出す体制が整った。本年（2009年）6月10日行われた上院外交委員会の指名承認公聴会では、キャンベルが同委員会に事前に提出した冒頭ステートメントについての説明に引き続き、出席委員との間で様々な質疑応答が行われた。冒頭ステートメントでは、海軍士官としての横須賀勤務後、統合参謀本部、財務省、国家安全保障会議、アジア太平洋地域担当国務次官補代理を歴任した自らの東アジアとの20年にわたる関わり及び経験を踏まえて、新当該地域における米外交の重点事項に関する所信を述べた。

東アジアにおける地域統合に関しては、キャンベルは、過去10年間にわたり「統合が益々進み、高度の革新がみられるアジアの劇的な興隆」に注目してきたと述べた後、ASEAN諸国について、中国に関する部分を超える長さの言及を行い、ASEAN地域は、全体として、米国にとり中国より僅かに少ないアジア第2の輸出市場、最大の投資先であるとした^(注7)。

2. FTAの現状と今後の課題

FTAへの考え方、交渉の進め方について各国に差異があるのでここで少しまとめてみる^(注8)。

<日本>

東アジアを中心に、域外主要国を対象とする。

内容に関しては、モノの貿易のみでなく、サービス・投資、人の移動、政府調達、知財、競争、ビジネス環境整備、協力を含む包括的なEPAを推進。

<中国>

東アジア及び周辺国を対象とする（ASEAN、韓国、豪州、インド）及び資源産出国（チリ、南ア、GCC）内容に関してはモノの貿易先行をする。

<米国>

オバマ政権は、前政権の貿易政策を精査中である。環境・労働を重視している。

これまでの政権下での特徴とすれば、第一に米州域内（NAFTA、CAFTA、FTAA）を対象とする。

第二に政治・安全保障上のパートナーとの関係強化する（イスラエル、ヨルダン等）及びASEANやGCCなどの地域の中から国を選別し、さらにアジア太平洋への関与（FTAAP構想、TPPへの交渉参加）。

<EU>

地域間関係強化の手段としてのFTAと認識している。

対象地域としてはメルコスール、GCC、アフリカ、ASEAN等を想定している。

ASEANを取り巻くFTAの関係図を示したものが図1である。AFTAを取り巻いた形での関係、交渉の進捗状況もみてとれる。

おわりに

本稿では、2015年のいわゆる東アジア共同体構想への道程をいかにたどっていくかにその目を向け将来的な展望を図ることを主旨としてきた。

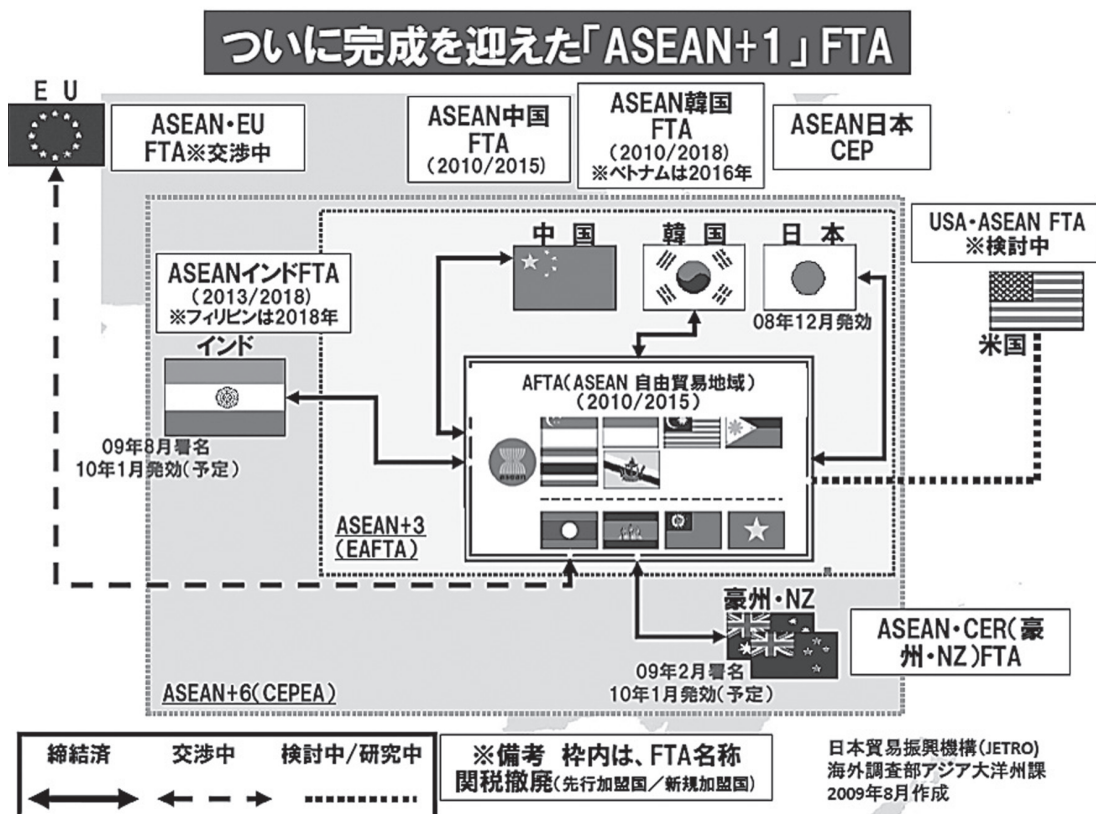
まず、FTAへの考え方、交渉の進め方について各国に差異があることがわかる。

我が国は、東アジアを中心に、域外主要国を対象としているが、内容に関しては、モノの貿易のみでなく、サービス・投資、人の移動、政府調達、ビジネス環境整備、協力を含む包括的なEPAを推進している。

中国においては、東アジア及び周辺国を対象とする（ASEAN、韓国、豪州、インド）及び資源産出国（チリ、南アフリカ、湾岸諸国（GCC））であり、内容に関してはモノの貿易先行をしている。

他方、米国は、オバマ政権は、前政権の貿易政策を精査中である。環境・労働を重視していることがわかる。

【図1】



〈出所：日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ（<http://www.jetro.go.jp>）〉

これまでの政権下での特徴とすれば、第一に米州域内 (NAFTA, CAFTA, FTAA) を対象としている。

第二に政治・安全保障上のパートナーとの関係強化する (イスラエル, ヨルダン等)。及び ASEAN や GCC などの地域の中から国を選別し、さらにアジア太平洋へ関与 (FTAAP 構想, TPP への交渉参加) している。

ここで今後の検討のために問題点を整理してみる。

第一の問題点は共同体を構成するファクターであるメンバーシップが不確定であるという点である。世上の議論では ASEAN+3 であるか ASEAN+6 であるのか、それともここにロシアや中央アジアも含めるのか否かという点である。仮に ASEAN+3 か ASEAN+6 にしたとしてもそれだけで決められるのか。換言すれば国家・政府がメンバーシップに合意しない限りこれは存在せず、合意した翌日から共同体になるのかという懸念はある。

第二に東アジアという範囲が定まっていないことである。上述の ASEAN+3 であれ ASEAN+6 であれ、その

国境の外縁がその境界となるかという点である。

第三に、東アジア共同体の特質に関してである。アジアの特徴をあげる試みは以前からなされている。しかし、開発主義、権威主義などである。これを特性として東アジア共同体に関してその制度化を論じたエテル・ソリンゲンによれば、開かれた地域主義、コンセンサス報告、非公式性の三点である。この特性の例外をどのように対処すべきかという課題がある。

経済のボーダレス化が著しく、その国際化が進んでも政治的には一国単位で行動する余地が大きいことは否めない。たとえば、経済協調のメンバーシップと政治・安全保障のメンバーシップが必ずしも一致せずに来たという歴史がある。

その具体的な進展がいかに行われていくのか、ブループリントをどのように形として具現化していくのか、またその際のキーを握るドライバーはといった問題にその関心がもたらされる。これらについては次の機会に譲りたい。

注1：石垣 泰司「百家争鳴」2009.8.7「着実な成果を挙げた ASEAN 関連外相級諸会議」東アジア共同体協議会, (<http://www.ceac.jp/>) 東アジア共同体協議会, (<http://www.ceac.jp/>)

注2：舛島貞「百家争鳴」2009.8.9「中国はG2時代の責任を果たせるのか」東アジア共同体協議会, (<http://www.ceac.jp/>)

- jp/)
- 注3：詳細は、川島哲「北東アジアの経済統合にみるその政治経済的課題」『東アジアの交流と地域展開』思文閣出版、167～173ページ、2008年3月。
- 注4：進藤榮一「東アジア共同体の逆説」、CEACコラム、東アジア共同体評議会、(<http://www.ceac.jp/j/column/060728.html>) 2006.7.28 [紀伊国屋書店『じんぶんや』第23講より転載]
- 注5：伊藤元重「経済・社会の開放進めよ」、CEACコラム、東アジア共同体評議会、(<http://www.ceac.jp/j/column/060928.html>) 2006.9.28 [『日本経済新聞』2006年9月26日号「経済教室」欄より転載]
- 注6：石川幸一「ASEAN共同体創設を希望する米国」『亜細亜大学アジア研究所報』133号、亜細亜大学アジア研究所、2008年12月、6～7ページ。
- 注7：石垣 泰司「百家争鳴」2007.3「注目されるキャンベルの対東アジア証言」東アジア共同体協議会、(<http://www.ceac.jp/>)
- 注8：外務省ホームページ (www.mofa.go.jp)

主要参考文献

<統計> (List of Main Sources of the Statistics)

- ・ *Balance of Payments Statistics Yearbook* (International Monetary Fund)
- ・ *Direction of Trade Statistics Yearbook* (International Monetary Fund)
- ・ *Government Finance Statistics* (International Monetary Fund)
- ・ *International Financial Statistics* (International Monetary Fund)
- ・ *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries* (Asian Development Bank)
- ・ *OECD Stat* (Organization of Economic Cooperation and Development)
- ・ *Statistics of Foreign Direct Investment in ASEAN*, 9th Edition.2008 (ASEAN Secretariat)
- ・ *World Economic Outlook Database* (International Monetary Fund)
- ・ *World Tourism Statistics* (World Tourism Organization : UNWTO)
- ・ 『外国貿易概況』日本関税協会
The Summary Report on Trade of Japan (Japan Tariff Association)

ホームページ (Websites)

- ・ ASEAN事務局 (ASEAN Secretariat) <http://www.aseansec.org/>
- ・ アジア開発銀行 (Asian Development Bank) <http://www.adb.org/>
- ・ 内閣府 (Cabinet Office, Government of Japan) <http://www.cao.go.jp>
- ・ 国際通貨基金 (International Monetary Fund) <http://www.imf.org/>
- ・ 国際電気通信連合 (International Telecommunication Union) <http://www.itu.int/>

- ・ 日本政府観光局 (Japan National Tourism Organization) <http://www.jnto.go.jp/>
- ・ 財団法人日本関税協会 (Japan Tariff Association) <http://www.kanzei.or.jp/>
- ・ 経済産業省 (Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan) <http://www.meti.go.jp/>
- ・ 財務省 (Ministry of Finance, Japan) <http://www.mof.go.jp/>
- ・ 外務省 (Ministry of Foreign Affairs) <http://www.mofa.go.jp/>
- ・ 法務省 (Ministry of Justice) <http://www.moj.go.jp/>
- ・ 経済開発協力機構 (OECD) Organization of Economic Cooperation and Development <http://www.oecd.org/>
- ・ 総務省統計局 (Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Telecommunications, Japan) <http://www.stat.go.jp/>
- ・ 国連貿易開発会議 (United Nations Conference on Trade and Development) <http://www.unctad.org/>
- ・ 世界旅行産業会議 (World Travel and Tourism Council : WTTC) <http://www.wttc.org/>

ASEAN today -- view from Russia and Vietnam / Lokshin, Grigory : (Far Eastern affairs) 37 (2) 2009 : p. 153-158.

Capitalising on confidence / Fruitman, David : (South Eastern globe : Cambodia's English magazine) 2009 Aug. : p. 34-38.

Christianity and the state in Asia : complicity and conflict / edited by Julius Bautista and Francis Khek Gee Lim : : hardback. -- Routledge, 2009. -- (Routledge studies in Asian religion and philosophy ; 4).

East Asian soft power and East Asian governance / Lee, Geun : (Journal of international and area studies) 16 (1) 2009 June : p. 53-65.

El Niño -- an adaptive response to build social and ecological resilience / Urich, Peter B. : Quirog, Liza : Granert, William G. : (Development in practice) 19 (6) 2009 Aug. : p. 766-776.

Getting back on track / Smits, Johan : (South Eastern globe : Cambodia's English magazine) 2009 Aug. : p. 30- [33].

Global-local interactions -- socioeconomic and spatial dynamics in Vietnam's coffee frontier / Agergaard, Jytte : Fold, Niels : Gough, Katherine V. : (The geographical journal) 175 (2) 2009 June : pp. 133-145.

Global perspective on greenhouse gas emission from agricultural sector : 2006 Obihiro Asia and the Pacific Seminar on Education for Rural Development (OASERD) / Organizing Committee of OASERD, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine. -- Dairy Japan, 2006.

Going Asia's way / Brisby, Paul : (South Eastern globe : Cambodia's English magazine) 2009 Aug. : p. 48- [53].

India's trade linkage with ASEAN -- an econometric study / Sarkar, Amal : (Foreign trade review) 44 (1) 2009 Apr./ June : p. 26-43.

International tourism : socio-economic impacts in the Lao PDR : technical background paper for the third national human development report, Lao PDR, 2006 : international trade and human development. -- Lao National Tourism Administration, 2006.

Islam and nation : separatist rebellion in Aceh, Indonesia /

- Edward Aspinall ; : cloth, : pbk. -- Stanford University Press, 2009. -- (Studies in Asian security).
- Is there a transnational Hakka identity? -- examining Hakka youth ethnic consciousness in Malaysia* / Lim, Khay-Thiong ; Hsiao, Hsin-Huang Micheal : (台灣東南亞學刊) 6 (1) 2009. 4 : p. 49-80.
- Laos and the making of a 'relational' resource frontier* / Barney, Keith : (The geographical journal) 175 (2) 2009 June : p. 146-159.
- National Baseline Tracer Study (NBTS)* / advisor, Kongsy Sengmany ; authors, Somlith Virivong . . . [et al.] . -- [Lao-German Programme on Human Resource Development for Market Economy] , 2007. -- (Report / National Baseline Tracer Study (NBTS) ; v. 1-1).
- Origins, journeys and returns : social justice in international higher education* / edited by Toby Alice Volkman ; with Joan Dassin and Mary Zurbuchen. -- Social Science Research Council, 2009.
- Participatory content creation -- voice, communication, and development (Media and voice in development practice)* / Tacchi, Jo ; Watkins, Jerry ; Keerthirathne, Kosala : (Development in practice) 19 (4/5) 2009 June : p. 573-584.
- Policy narrative, landholder engagement, and oil palm expansion on the Malaysian and Indonesian frontiers* / McCarthy, John F. ; Cramb, R. A. : (The geographical journal) 175 (2) 2009 June : p. 112-123.
- Reconciliation after violent conflict : a handbook* / editors, David Bloomfield, Teresa Barnes, and Luc Huyse ; contributors, David Bloomfield . . . [et al.] . -- International IDEA, 2003. -- (Handbook series).
- Revisiting frontiers as transitional spaces in Thailand* / Hirsch, Philip : (The geographical journal) 175 (2) 2009 June : p. 124-132.
- Science solitaire : essays on science, nature, and becoming human* / Maria Isabel Garcia. -- Ateneo de Manila University Press, 2006.
- Still looking for utopia* / Eberle, Marc : (South Eastern globe : Cambodia's English magazine) 2009 Aug. : p. 26- [28].
- The politics of uneven development : Thailand's economic growth in comparative perspective* / Richard F. Doner : : hbk, : pbk. -- Cambridge University Press, 2009.
- Welcome to the twitterati* / Quine, Oscar : (South Eastern globe : Cambodia's English magazine) 2009 Aug. : p. 18- [23].